

### ～中部地方防災エキスパートの活動記録～

前号で平成28年9月までの防災訓練、事務所との意見交換会等の状況について報告させていただきました。その後の状況について報告させていただきます。

平成28年度は、4月に熊本県で震度7が2度発生、10月には鳥取県で震度6弱の地震が発生し多大な被害をもたらしました。また台風7号が北海道襟裳岬に上陸したのを始め7個の台風が日本列島に上陸し各地で多大な被害をもたらしました。中部地方においては、9月20日に台風16号が中部地方を通過しましたが、幸いにも大きな影響もなく済みました。

### 防災訓練等に参加しました。！！

#### ○平成28年度 地震津波防災訓練（木曽川下流河川事務所）

10月31日（月）に木曽下流河川事務所において地震津波を想定した防災訓練が実施され、防災エキスパート2名（中根計年、川原林哲也）が参加しました。

訓練においては、職員によるku-sat操作訓練、照明車操作訓練、防災エキスパートによる被災状況点検報告訓練が行われました。

### 各事務所での意見交換会に参加

10月に入ってから下記の事務所で意見交換会が実施されました。

#### 意見交換会実施状況

実施日	開催事務所	整備局	事務所	エキスパート	備考
10月27日	庄内川河川事務所	1名	9名	22名	
11月 1日	静岡国道事務所	2名	10名	11名	
11月 4日	多治見、丸山合同	—	14名	12名	
11月18日	木曽上、越美合同	2名	22名	13名	
12月 8日	木曽下流河川事務所	—	12名	14名	

平成28年度は、全体で24事務所（1事務所は2度実施）防災エキスパート192名が参加し、意見交換及び情報共有がなされました。

## 【 主な意見交換内容 】

項目	H28 意見・質問	意見交換会での回答
役割	エキスパートは何をしなければならないのか 今の要綱では具体性が薄くわかりにくい	今後検討していく
	防災エキスパートとして活躍するには日頃から何をやれば良いのか	—————
	自主的な活動といっても具体的にどうしてよいかわからない。マニュアル的なものの作成が必要ではないか	どのような方法があるか考えていきたい。
旅費	5条1項二号に登録した者を養成に基づく活動をしていただくとき旅費が支給されるのか	5条1項一号の「担当事務所」は旅費の対象とならない。 二号の「活動可能な事務所」は、事務所から要請があった場合、旅費支給の対象となる。
情報・ 情報共有	大規模災害時、防災エキスパートが情報提供するなどして実際に役立つのか不安	すこしでも情報をいただきたい。
	エキスパート間の連絡がなく情報共有ができていない	情報共有手段等検討が必要
	連絡系統の一本化が必要	一本化のために9005にしている
	具体的な情報の送り先を明確にしてほしい	基本事務所災害対策室への連絡となる
	日常的にコミュニケーションが取れる環境づくりが大事	—————
	道路で防災点検をじっししていると思われるが危険箇所は変わっており、エキスパートの知識が古くなっている。最新のデータを基に危険箇所をパトロールし、確認する事も必要ではないか	最新のデータを防災エキスパートに提供したい
	活動連絡が「地区代表・支援事務局支部」とあるが、表が見えにくいので改善すべき	検討していく
	国道事務所として、情報は直轄部分でよいのか防災エキスパートに何を求めているのか	近年は地域支援にも目を向けている。 様々な箇所の情報も必要となる。

要 請	エキスパートへの要請のタイミングは？ 事務所／現地の状況がわからないと、すぐに対応できないのではないかと 事務所／現地の状況がわかるようにできないか	_____
	防災エキスパートへの要請はどのような形になるのか	自主的な情報連絡をお願いしているが、要請としては他からの応援隊に対して地元の案内が主となる。 基本的に被災後の活動が主となる。
そ の 他	管内が広い事務所もあり、5条1項の登録に出張所の登録が必要ではないか	_____
	平常時の水防訓練、重要水防箇所の合同巡視等において、「災害対応経験の伝承」として大災害を経験した内容を聞く場を設け、今後の災害対応に生かしては	_____
	防災エキスパートとしての活動実績が少ない防災エキスパートが出動して役立った事例のあつ所へ視察に行くなども良いのでは	_____
	退職予定者への新規登録の呼びかけに力を入れてほしい。 高齢化が進み活動に支障が出る。	退職時に制度の説明をし加入を訴えている。

木曾上、越美 意見交換会・現場見学会



内ヶ谷ダム

木曾川下流河川 意見交換会・現場見学会



鍋田地区 堤防耐震

～ 防災エキスパート会員登録状況 ～

平成29年2月1日現在 354名

退会希望、勤務先等変更のある方は、下記事務局までご連絡願います。

発刊：中部地方防災エキスパート運営支援事務局

(一社) 中部地域づくり協会 企画技術部

名古屋市中区丸の内三丁目5番10号 名古屋丸の内ビル8階

TEL052-962-2227 FAX052-950-1178